

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 野地 俊広

TEL (0466) 87 - 1644

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471)

親会社における当社の株式保有比率: 51.9 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	8,706	△ 3.1	358	△ 38.0	350	△ 38.2
12年 9月中間期	8,989	-	577	-	567	-
13年 3月期	18,183		1,054		1,042	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	399	-	19.41		-	
12年 9月中間期	△ 338	-	△ 16.44		-	
13年 3月期	△ 138		△ 6.74		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 43百万円 12年 9月中間期 88百万円 13年 3月期 178百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 20,558,963株 12年 9月中間期 20,559,197株 13年 3月期 20,559,063株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	20,374		11,951		58.7		581.29	
12年 9月中間期	24,097		11,606		48.2		564.53	
13年 3月期	21,808		11,773		54.0		572.64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 20,559,130株 12年 9月中間期 20,558,930株 13年 3月期 20,558,930株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	1,356		169		△ 850		2,217	
12年 9月中間期	855		△ 254		△ 390		3,637	
13年 3月期	2,042		△ 679		△ 3,256		1,537	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	17,200		930		780	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円94銭

## 1 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、コック、ローテータ、バルブシート、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

### 製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

### 商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

### 技術事業部門

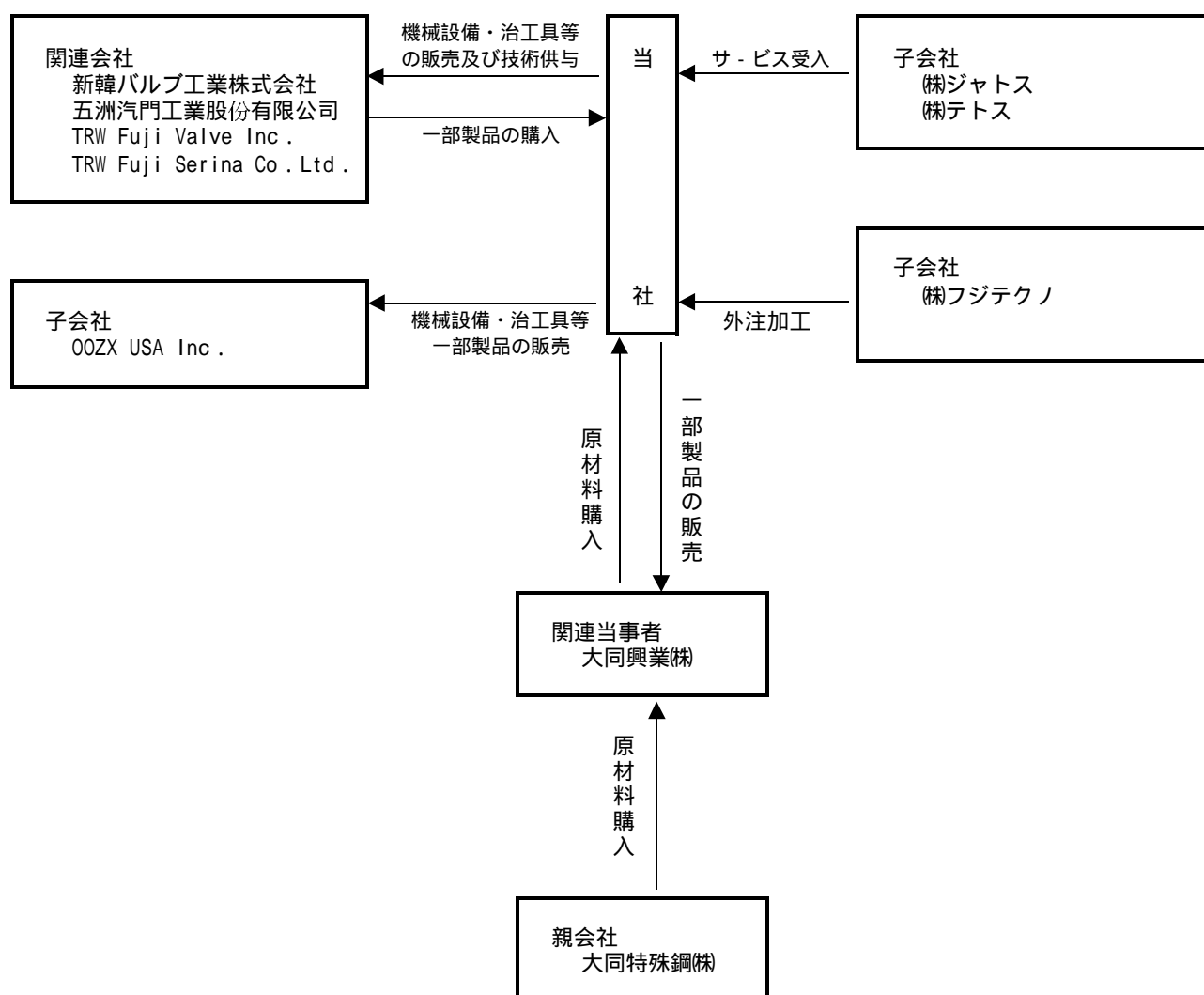
当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

### 流通・サ - ビス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。  
当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」と高い目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

### (2) 経営戦略と対処すべき課題

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しており、今後も企業間競争はますます激化してゆくと考えております。この激しい構造的環境変化に対し、当社は他社に先駆けて積極的に対応しエンジン用バルブメーカーとして世界の頂点を目指します。

そのために当社は、国内のみならず国際的な観点から、着実にコストダウンを実現し、採算改善、利益体質強化を図り、品質・コストの両面に向け、真の技術力を強化してまいります。静岡工場は、高技術・低コストの世界一の量産工場とする為に、月産400万本体制と4時間無人稼働を実現すべく、合理化計画を推進します。藤沢工場では小ロット品の効率的生産と総合的な技術力の強化を進めております。同時に海外の子会社・合弁会社の経営の強化を図り、アルミ製品やチタンバルブのような技術差別力のある製品を拡販のためのツールとして使い、顧客より求められているグローバル展開力の強化拡充に努めております。又、当社では品質保証・品質管理体制の向上のために、自動車業界の世界的な標準といえる「ISO9001/QS-9000」を一昨年6月、藤沢工場が受審し、昨年3月には静岡工場も受審し認証取得致しました。また、環境対応強化のために、本年6月には、両工場がISO14001を受審し認証取得致しました。

### (3) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当期および今後の業績・財政状態を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にこたえてゆきたいと考えております。尚、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

### 3 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、物価の下落が続く中、海外景気の減速に伴う輸出減や設備投資減に伴う生産の落ち込み等を映じて、後退の色合いが一段と濃くなっております。特に、米国景気回復の遅れ、IT関連需要の不振、雇用環境の悪化、金融機関の不良債権問題、株安等、全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなかで平成13年度上期(4-9月)の自動車(四輪車)生産台数は、国内景気の低迷による消費マインドの減少に加え、世界的に景気後退感が広がり輸出も伸び悩み、前年同期比2.8%減の約477万台で上期として3年ぶりのマイナスに転じました。

こうした事業環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上確保のために新商品の開発や海外需要の開拓を積極的に行いましたが、連結売上高は8,706百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

一方、損益面については、引き続き生産部門の原価低減、生産性の向上、物流の効率化等に努力するとともに、生産・研究・事務部門等全社に亘るリストラの推進による経費・固定費削減等、構造改革諸施策を強力に推進しましたが、自動車各社からの強い原価低減要請の影響により営業利益は358百万円(前年同期比38.0%減)、経常利益は350百万円(前年同期比38.2%減)となりました。静岡の遊休土地売却による固定資産売却損224百万円を計上した結果、当期純利益は399百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 製品事業部門

売上確保のために新商品のチタンバルブやアルミリテーナの投入、海外需要の開拓を積極的に行いましたが、主力のバルブ製品は販売本数・金額とも減少し、さらに船舶用大型弁・アジャスタ・ナックルフランジの撤退による売上減少により、当事業部門の売上高は8,088百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

#### 商品(機械等)事業部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売ですが、売上高は 187 百万円（前年同期比 20.6% 増）となりました。

#### 技術事業部門

ロイヤリティ収入は 179 百万円（前年同期比 6.6% 増）となりました。

#### 物流・サービス・その他事業部門

物流・サービス・その他事業部門は、売上高は 253 百万円（前年同期比 3.0% 増）となりました。

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,356 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 169 百万円で、合計 1,525 百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 850 百万円となり、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 680 百万円（+44.3%）増加し、当中間期末には、2,217 百万円となりました。

#### （2）当期の利益配分に関する事項

中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭にて実施させていただきます。また、期末配当金については、1 株につき 2 円 50 銭にて実施いたす予定であります。

#### （3）通期の見通し

米同時多発テロの影響により米国景気回復が遅れ、日本経済は、輸出低迷から生産が回復しないまま企業収益が悪化し、雇用・所得の更なる悪化を受けて個人消費も大きく落ち込む懸念もあり、景気回復が容易に期待し難い状況に立ち至っております。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高 17,200 百万円、経常利益 930 百万円、当期純利益 780 百万円を予定しております。

以上

## 4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流 動 資 産	10,861,755	45.1	8,803,702	43.2	8,994,111	41.2
現金及び預金	3,637,190		2,216,681		1,536,680	
受取手形及び売掛金	4,827,505		4,286,132		4,956,991	
有 価 証 券	-		-		-	
棚 卸 資 産	2,079,333		2,082,582		2,204,136	
繰 延 税 金 資 産	114,158		33,671		130,715	
そ の 他	221,840		195,172		185,839	
貸 倒 引 当 金	18,272		10,536		20,250	
固 定 資 産	13,234,876	54.9	11,569,997	56.8	12,813,854	58.8
有 形 固 定 資 産	11,075,798	46.0	9,639,001	47.3	10,611,991	48.7
建物及び構築物	2,681,070		2,549,625		2,610,152	
機械装置及び運搬具	4,977,609		4,513,991		4,618,755	
工具器具備品	172,923		153,070		147,891	
土 地	3,196,443		2,397,012		3,212,835	
建設仮勘定	47,753		25,303		22,358	
無 形 固 定 資 産	38,671	0.2	35,070	0.2	37,763	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	2,120,407	8.8	1,895,927	9.3	2,164,101	9.9
投 資 有 価 証 券	1,123,334		1,046,437		1,212,580	
繰 延 税 金 資 産	660,028		556,700		617,440	
そ の 他	337,563		337,346		349,282	
貸 倒 引 当 金	518		44,558		15,201	
資 産 合 計	24,096,631	100.0	20,373,699	100.0	21,807,965	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	10,965,934	45.5	6,083,887	29.8	7,597,410	34.8
支払手形及び買掛金	2,127,845		2,005,642		2,327,175	
短期借入金	4,493,550		3,076,685		3,773,645	
一年以内償還予定社債	3,000,000		-		-	
未払法人税等	12,884		22,931		31,618	
賞与引当金	453,214		56,467		463,164	
その他	878,441		922,162		1,001,808	
固定負債	1,524,506	6.3	2,339,036	11.5	2,437,591	11.2
長期借入金	783,843		1,655,727		1,728,213	
長期未払金	667,491		554,412		610,951	
退職給付引当金	8,934		54,984		20,996	
役員退職慰労引当金	64,239		73,913		77,430	
負債合計	12,490,440	51.8	8,422,922	41.3	10,035,000	46.0
(少数株主持分)	-		-		-	
(資本の部)						
資本金	3,018,648	12.5	3,018,648	14.8	3,018,648	13.8
資本準備金	2,769,453	11.5	2,769,453	13.6	2,769,453	12.7
連結剰余金	5,772,433	24.0	6,267,774	30.8	5,920,529	27.1
為替換算調整勘定	45,766	0.2	105,011	0.5	64,444	0.3
その他有価証券評価差額金	-	-	17	0.0	-	-
自己株式	109	0.0	70	0.0	109	0.0
資本合計	11,606,191	48.2	11,950,776	58.7	11,772,965	54.0
負債、少数株主持分及び資本合計	24,096,631	100.0	20,373,699	100.0	21,807,965	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,989,171	100.0 %	8,706,419	100.0 %	18,182,961	100.0 %
売上原価	7,560,789	84.1	7,452,425	85.6	15,390,233	84.6
売上総利益	1,428,382	15.9	1,253,994	14.4	2,792,728	15.4
販売費及び一般管理費	850,964	9.5	896,041	10.3	1,738,517	9.6
営業利益	577,418	6.4	357,954	4.1	1,054,211	5.8
営業外収益	129,909	1.4	72,262	0.8	253,403	1.4
受取利息	2,916		1,981		4,300	
受取配当金	5,666		961		5,674	
賃貸料収入	8,087		7,955		16,649	
持分法による投資利益	87,866		43,317		178,345	
その他の	25,373		18,048		48,435	
営業外費用	140,474	1.6	79,721	0.9	265,608	1.5
支払利息	47,800		47,386		158,827	
社債利息	37,295		-		-	
固定資産除却損	42,210		21,439		90,955	
その他の	13,170		10,897		15,826	
経常利益	566,853	6.3	350,494	4.0	1,042,007	5.7
特別利益	259,693	2.9	466,513	5.3	259,769	1.4
貸倒引当金戻入額	6,924		10,000		7,000	
賞与引当金戻入額	-		456,513		-	
退職給付信託設定益	252,769		-		252,769	
特別損失	1,505,166	16.7	247,598	2.8	1,720,524	9.5
土地売却損	-		224,056		-	
事業撤退に伴う損失	67,152		20,542		282,510	
退職給付会計基準変更時差異処理額	1,427,515		-		1,427,515	
その他の	10,500		3,000		10,500	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	678,621	7.5	569,409	6.5	418,749	2.3
法人税、住民税および事業税	12,147	0.1	12,472	0.1	67,478	0.4
法人税等還付金	7,351	0.1	-		28,334	0.2
法人税等調整額	345,452	3.8	157,796	1.8	319,421	1.8
中間純利益又は中間(当期)純損失	337,965	3.8	399,142	4.6	138,472	0.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		6,200,177		5,920,529		6,200,177
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	61,678		51,397		113,075	
2 役 員 賞 与	28,100		500		28,100	
(内 監査役賞与)	(3,000)	89,778	(-)	51,897	(-)	141,175
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		337,965		399,142		138,472
連結剰余金中間 期末(期末)残高		<u>5,772,433</u>		<u>6,267,774</u>		<u>5,920,529</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	678,621	569,409	418,749
2 減価償却費	634,994	595,950	1,266,484
3 貸倒引当金の増減額(減少は)	6,924	19,643	9,737
4 賞与引当金の減少額	71,112	406,697	61,162
5 退職給付引当金の増加額	8,934	33,988	20,996
6 役員退職慰労引当金の減少額	75,702	3,517	62,511
7 受取利息及び受取配当金	8,582	2,942	9,975
8 支払利息	85,095	47,386	158,827
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額	1,427,515	-	1,427,515
# 退職給付信託設定益	252,769	-	252,769
# 退職給付信託に伴う支出	60,309	-	60,309
# 土地売却損	-	224,056	-
# 有形固定資産除却損	42,210	21,439	90,955
# 事業撤退に伴う損失	67,152	20,542	282,510
# 売上債権の増減額(増加は)	100,708	682,172	15,164
# 棚卸資産の増減額(増加は)	73,842	155,457	15,172
# 仕入債務の増減額(減少は)	82,447	328,744	106,881
# 未払金の増減額(減少は)	6,750	17,535	10,251
# 未払費用の増加額	74,049	94,181	638
# 長期末払金の減少額	56,539	56,539	113,078
# 役員賞与の支払額	28,100	500	28,100
# 持分法による投資利益	87,866	43,317	178,345
# その他の増加額	29,497	38,401	72,234
小計	921,182	1,412,738	2,211,191
# 利息及び配当金の受取額	36,877	13,529	38,299
# 利息の支払額	85,297	49,180	174,324
# 法人税等の支払額	17,342	21,159	32,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,420	1,355,928	2,042,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	-	20,000	20,005
2 有価証券の売却による収入	50,000	20,000	70,005
3 投資有価証券の取得による支出	121	3,492	122
4 投資有価証券の売却による収入	81,134	-	82,355
5 有形固定資産の取得による支出	533,901	445,334	937,127
6 有形固定資産の売却による収入	128,755	611,516	123,870
7 無形固定資産の取得による支出	1,775	2,905	6,805
8 その他(純額)	21,787	9,217	9,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,121	169,001	678,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	366,000	516,000	-
2 短期借入金の返済による支出	405,000	1,209,780	591,800
3 長期借入れによる収入	-	-	1,020,000
4 長期借入金の返済による支出	289,069	104,970	571,347
5 社債の償還による支出	-	-	3,000,000
6 配当金の支払額	61,678	51,397	113,075
7 その他(純額)	71	39	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,818	850,109	3,256,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,262	5,180	5,031
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	211,481	680,001	1,887,767
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,447	1,536,680	3,424,447
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,637,190	2,216,681	1,536,680

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co. Ltdの4社であります。

(2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間事業期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。OOZX USA Inc. は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上、必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 棚卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を無形固定資産は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、その他の会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金...売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上することとしております。

3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ..... 借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(その他有価証券の時価評価)

その他有価証券のうち時価のあるものに付いては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金17千円、繰延税金資産12千円が計上されております。

(賞与引当金)

連結財務諸表提出会社は労働組合との協定により、賞与支給対象期間の改訂（夏期賞与は11月1日～4月30日を4月1日～9月30日に、冬期賞与は5月1日～10月31日を10月1日～3月31日）、および決算賞与と制度の新設（支給対象期間は4月1日～3月31日）を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は34,252千円減少し、税金等調整前当期純利益は422,261千円多く計上されております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,361,426 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,376,865 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,056,188 千円
(2) 有形固定資産のうち 建物及び構築物 164,925 千円 (帳簿価格) 機械装置及び運搬具 34,723 千円 (帳簿価格) 土 地 113,955 千円 (帳簿価格) 計 313,603 千円 (帳簿価格)	(2) 有形固定資産のうち 建物及び構築物 153,723 千円 (帳簿価格) 具 29,427 千円 (帳簿価格) 土 地 113,955 千円 (帳簿価格) 計 297,105 千円 (帳簿価格)	(2) 有形固定資産のうち 建物及び構築物 159,139 千円 (帳簿価格) 機械装置及び運搬具 29,752 千円 (帳簿価格) 土 地 113,955 千円 (帳簿価格) 計 302,846 千円 (帳簿価格)
は、短期借入金 4,106,000 千円及び 長期借入金 705,000 千円の担保として 工場財団抵当に供しております。	は、短期借入金 2,871,000 千円及び 長期借入金 1,629,000 千円の担保と して工場財団抵当に供しております。	は、短期借入金 3,406,000 千円及び 長期借入金 1,667,000 千円の担保と して工場財団抵当に供しております。
(3) 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日 であるが、満期日に決済が行われたものとして 処理しています。中間連結会計期間末残高から 除かれている中間連結会計期間末日満期手形等 は、次のとおりであります。	(3) 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日 であるが、満期日に決済が行われたものとして 処理しています。中間連結会計期間末残高から 除かれている中間連結会計期間末日満期手形等 は、次のとおりであります。	(3) 当期末日満期手形等の処理 当期末日は、金融機関の休日でありました が、当期末日満期手形等(当期末日に自動決 済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含 む)については、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当期末残高から 除かれている当期末日満期手形等は、次のと おりであります。
受 取 手 形 22,591 千円 期 日 売 掛 金 150,792 千円	受 取 手 形 18,503 千円 期 日 売 掛 金 112,977 支 払 手 形 6,286 期 日 買 掛 金 14,799 期 日 未 払 金 10,180 設 備 関 係 支 払 手 形 48,650	受 取 手 形 14,878 千円 期 日 売 掛 金 141,730 千円 支 払 手 形 17,259 千円 期 日 買 掛 金 3,806 千円 期 日 未 払 金 4,650 千円 設 備 関 係 支 払 手 形 6,580 千円
(4) 手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 260 千円		

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) _____	(1) 事業撤退に伴う損失の主なもの、アルミタ ベット製品・アジャスター製品用機械装置等の 資産の除却によるものであります。	(1) 事業撤退に伴う損失の主なもの、アルミタ ベット製品・アジャスター製品用機械装置等の 資産の除却によるものであります。
(2) 販売費及び一般管理費の主な費目は以下の のとであります。 報酬及び給与 421,830 千円 賞与引当金繰入額 88,854 千円 荷造運送費 46,970 千円	(2) 販売費及び一般管理費の主な費目は以下の とおりであります。 報酬及び給与 515,728 千円 賞与引当金繰入額 11,285 千円 荷造運送費 50,328 千円	(2) 販売費及び一般管理費の主な費目は以下の とおりであります。 報酬及び給与 953,262 千円 賞与引当金繰入額 92,453 千円 荷造運送費 109,065 千円

( 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,637,190 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) _____ 現金及び現金同等物 <u>3,637,190</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,216,681 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) _____ 現金及び現金同等物 <u>2,216,681</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,536,680 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) _____ 現金及び現金同等物 <u>1,536,680</u>

## (リース取引関係)

(単位：千円未満四捨五入)

前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 15%;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 15%;">無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 5%;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,128</td> <td style="text-align: right;">418,774</td> <td style="text-align: right;">168,141</td> <td style="text-align: right;">641,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,360</td> <td style="text-align: right;">190,688</td> <td style="text-align: right;">142,808</td> <td style="text-align: right;">357,857</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,767</td> <td style="text-align: right;">228,086</td> <td style="text-align: right;">25,333</td> <td style="text-align: right;">283,186</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	54,128	418,774	168,141	641,043	減価償却累計額相当額	24,360	190,688	142,808	357,857	中間期末残高相当額	29,767	228,086	25,333	283,186	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 15%;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 15%;">無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 5%;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,744</td> <td style="text-align: right;">427,301</td> <td style="text-align: right;">32,158</td> <td style="text-align: right;">516,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,434</td> <td style="text-align: right;">234,932</td> <td style="text-align: right;">22,769</td> <td style="text-align: right;">288,136</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,310</td> <td style="text-align: right;">192,369</td> <td style="text-align: right;">9,389</td> <td style="text-align: right;">228,067</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	56,744	427,301	32,158	516,203	減価償却累計額相当額	30,434	234,932	22,769	288,136	中間期末残高相当額	26,310	192,369	9,389	228,067	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 15%;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 15%;">無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 5%;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,104</td> <td style="text-align: right;">446,012</td> <td style="text-align: right;">41,248</td> <td style="text-align: right;">538,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,282</td> <td style="text-align: right;">215,817</td> <td style="text-align: right;">28,189</td> <td style="text-align: right;">271,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,822</td> <td style="text-align: right;">230,195</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> <td style="text-align: right;">267,076</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	51,104	446,012	41,248	538,364	減価償却累計額相当額	27,282	215,817	28,189	271,288	期末残高相当額	23,822	230,195	13,059	267,076
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	54,128	418,774	168,141	641,043																																																																									
減価償却累計額相当額	24,360	190,688	142,808	357,857																																																																									
中間期末残高相当額	29,767	228,086	25,333	283,186																																																																									
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	56,744	427,301	32,158	516,203																																																																									
減価償却累計額相当額	30,434	234,932	22,769	288,136																																																																									
中間期末残高相当額	26,310	192,369	9,389	228,067																																																																									
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	51,104	446,012	41,248	538,364																																																																									
減価償却累計額相当額	27,282	215,817	28,189	271,288																																																																									
期末残高相当額	23,822	230,195	13,059	267,076																																																																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子法により算定しております。																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 105,993 1年超 177,193 合 計 283,186	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97,600 1年超 130,467 合 計 228,067	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 99,353 1年超 167,723 合 計 267,076																																																																											
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,032 減価償却費相当額 67,032	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,955 減価償却費相当額 51,955	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134,412 減価償却費相当額 134,412																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																											

## 5 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、  
当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び  
前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、  
当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び  
前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、  
当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び  
前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6 受注及び販売の状況

### 受注の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期末 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期末 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	6,448,543	1,103,097	6,307,112	1,172,920	12,949,748	1,011,435
	船用及び大型ハルブ	43,654	6,245	13,053	1,026	78,732	12,079
	バルブシ - ト	221,103	35,689	24,887	33,869	451,972	27,936
	コ ッ タ	387,768	66,559	398,935	68,280	802,755	64,064
	ロ - テ - タ	322,211	51,483	260,507	44,259	597,220	46,661
	バルブアジャスタ	31,839	5,787	23,384	3,412	58,926	4,815
	アルミタペット	760,010	99,276	784,236	77,725	1,556,077	153,574
	そ の 他 製 品	238,846	32,308	352,232	23,294	404,420	27,872
	製品事業部門合計	8,453,975	1,400,444	8,164,347	1,424,786	16,896,850	1,348,435
	商品（機械等）事業部門	331,652	218,035	164,265	60,575	465,950	83,029
技 術 事 業 部 門	167,934	-	179,079	-	352,092	-	
流通・サービス・その他事業部門	245,153	-	252,625	-	490,597	-	
総 合 計	9,198,714	1,618,479	8,760,315	1,485,361	18,205,490	1,431,465	

(注) 1 金額は販売価格で表示してあります。

### 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期末 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期末 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	6,390,734		6,145,627		12,980,601	
	船用及び大型ハルブ	38,498		24,105		67,742	
	バルブシ - ト	233,225		18,954		471,848	
	コ ッ タ	386,298		394,719		803,780	
	ロ - テ - タ	307,217		262,909		587,048	
	バルブアジャスタ	31,125		24,788		59,182	
	アルミタペット	789,888		860,084		1,531,657	
	そ の 他 製 品	244,268		356,810		414,278	
	製品事業部門合計	8,421,254		8,087,996		16,916,138	
	商品（機械等）事業部門	154,830		186,719		424,135	
技 術 事 業 部 門	167,934		179,079		352,092		
流通・サービス・その他事業部門	245,153		252,625		490,597		
総 合 計	8,989,171		8,706,419		18,182,961		

## 7 有価証券関係

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。
- 3 時価評価されていない主な有価証券  
(その他有価証券)

中間連結貸借対照表計上額  
非上場株式  
(店頭売買株式を除く) 14,391 千円

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得価格	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	196	167	29

- 3 時価評価されていない主な有価証券  
(その他有価証券)

中間連結貸借対照表計上額  
非上場株式  
(店頭売買株式を除く) 14,391 千円

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。
- 3 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額  
非上場株式  
(店頭売買株式を除く) 14,586 千円

## 8 デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び  
前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ取引

ヘッジ対象..... 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

### 2 取引の時価等に関する事項

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。